



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 修

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 三原 章司

TEL 03-6268-7110

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	276,588	19.7	24,634	77.1	43,889	56.3	29,015	—
25年3月期	231,086	0.2	13,906	△7.6	28,082	26.7	△865	—

(注) 包括利益 26年3月期 45,798百万円 (—%) 25年3月期 △6,957百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	507.68	—	7.2	7.4	8.9
25年3月期	△15.14	—	△0.2	5.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 12,140百万円 25年3月期 753百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	663,038	496,915	63.7	7,389.62
25年3月期	525,172	403,625	72.8	6,691.58

(参考) 自己資本 26年3月期 422,336百万円 25年3月期 382,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	45,226	△131,600	71,680	102,830
25年3月期	34,254	△14,836	△7,177	112,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	—	0.6
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,857	9.8	0.7
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		10.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,514	31.0	14,339	24.2	20,159	1.3	13,597	△14.4	237.91
通期	323,633	17.0	33,077	34.3	41,469	△5.5	27,379	△5.6	479.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等・会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	57,154,776 株	25年3月期	57,154,776 株
26年3月期	2,139 株	25年3月期	2,139 株
26年3月期	57,152,637 株	25年3月期	57,152,637 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	207,086	18.6	16,532	44.9	32,841	34.8	22,909	—
25年3月期	174,604	0.4	11,407	10.2	24,364	30.8	△8,721	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	400.85	—
25年3月期	△152.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	486,800	76.7	373,587	76.7	—	—	6,536.67	
25年3月期	453,406	76.5	346,743	76.5	—	—	6,066.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 373,587百万円 25年3月期 346,743百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成26年5月12日(月)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

また、5月13日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更等)	P. 20
(未適用の会計基準等)	P. 21
(表示方法の変更)	P. 21
(会計上の見積りの変更)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 26
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 33
5. その他	P. 34
生産・販売の状況	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、夏場にかけて持ち直しの動きがみられ、その後景気は緩やかに回復しました。年度末には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まり、企業業績及び雇用情勢はともに改善しているなど、一貫して強含みの状況にありました。しかし一方で、足元では駆け込み需要の反動が懸念されています。

原油C I F価格は、年度当初時点で1バレル110ドル台にあり、夏場にかけて100ドル台半ばまで下落しました。その後は再び上昇に転じ、以降は110ドル台前半で緩やかに推移しています。

為替相場は、年度当初は90円台半ばでしたが、その後円安傾向が強まり、12月には100円台半ばまで進出した後、年度末には100円台前半で落ち着きを見せています。この結果、当社グループの原油販売価格は、前連結会計年度に比べて上昇しました。

一方、天然ガスについては、東日本大震災後、依然として需要が高止まりを見せるなか、原料となる液化天然ガス(LNG)の調達において、とりわけ価格面での厳しい状況は変わらず、加えて供給インフラ整備を巡る動きも進行していることから、市場環境は当社グループにとって予断を許さない状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は276,588百万円と前連結会計年度に比べ45,502百万円の増収(+19.7%)となりました。前連結会計年度に比べ増収となった主な要因は、海外原油の販売数量の増加、及び為替の影響に伴う販売価格の上昇などによるものです。売上総利益は、前述の海外原油の販売数量の増加及び販売価格の上昇に加え、減価償却費の減少などにより、66,127百万円と前連結会計年度に比べ7,117百万円の増益(+12.1%)となりました。

探鉱費は、海外での支出が大きく減少したことなどにより、9,800百万円と前連結会計年度に比べ3,285百万円減少(△25.1%)となり、販売費及び一般管理費は31,692百万円と前連結会計年度に比べ324百万円減少(△1.0%)した結果、営業利益は24,634百万円と前連結会計年度に比べ10,728百万円の増益(+77.1%)となりました。

経常利益は、受取配当金が減少したものの、持分法による投資利益が増加したことなどにより、43,889百万円と前連結会計年度に比べ15,806百万円の増益(+56.3%)となりました。

税金等調整前当期純利益は、北海道における勇払油ガス田の生産能力の低下を受けて、特別損失に計上した同油ガス田の生産操業に係る事業用資産の減損損失が減少したことなどにより、35,584百万円と前連結会計年度に比べ42,024百万円増益となりました。

当期純利益は、前述の減損損失の計上に伴う繰延税金資産の計上が減少したことなどにより法人税等調整額が増加した結果、29,015百万円と前連結会計年度に比べ29,880百万円増益となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)及びビチューメンを含む)の売上高は、国産原油及びビチューメン、並びに天然ガスの販売数量が減少したものの、イラク共和国ガラフ油田において原油生産を開始したことによる増収に加え、為替が大きく円安に振れたことに伴う販売価格の上昇などにより、217,157百万円と前連結会計年度に比べ39,734百万円の増収(+22.4%)となりました。

(ロ) 請負

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）の売上高は、8,740百万円と前連結会計年度に比べ934百万円の減収（△9.7%）となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、主に石油製品の販売数量が増加したことなどにより、50,691百万円と前連結会計年度に比べ6,703百万円の増収（+15.2%）となりました。

主なセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（LNG含む）、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、国産原油及び天然ガスの販売数量が減少したものの、買入商品原油の販売数量の増加、並びに為替が大きく円安に振れたことに伴う販売価格の上昇などにより、261,547百万円と前年同期に比べ40,442百万円の増収（+18.3%）となりました。セグメント利益は、前述の販売価格の上昇に加え、減価償却費及び変動費の減少などによる売上原価の減少、並びに販売費及び一般管理費の減少などにより、31,607百万円と前年同期に比べ5,592百万円の増益（+21.5%）となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（ビチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にJapan Canada Oil Sands Limited（JACOS）において、為替が円安になったこと、並びにJAPEX Montney Ltd.において、原油・天然ガスが新たに加わったことなどにより、14,668百万円と前年同期に比べ4,671百万円の増収（+46.7%）となりました。セグメント損益は、前述の売上高の増加による増益要因に加え、平成24年12月にJACOSにおいてカナダ・アルバータ州Hangingstone鉱区でのオイルサンド開発事業に関する最終投資決定を受けて開発作業に移行したことから、探鉱費が大きく減少し、1,897百万円のセグメント利益（前年同期は191百万円のセグメント損失）となりました。

③ 中東

中東セグメントにおいては、イラク共和国ガラフ油田における商業生産を8月に開始し、さらなる増産に向けた開発作業を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント売上高は、原油の販売を開始したことにより、16,244百万円となりました。セグメント損益は2,263百万円のセグメント利益（前年同期は104百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通し

前提となる原油価格と為替は、100ドル/バレル（原油CIF価格）、100円/ドルと想定しております。平成26年3月期の実績は、単体ベースでそれぞれ110.51ドル/バレル、99.31円/ドルでした。

平成27年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ47,044百万円増収（+17.0%）の323,633百万円と予想しております。これは、原油販売価格下落による減収を見込んだものの、海外原油の販売数量増加による増収を見込んでいるためであります。

営業利益は、探鉱費の減少に加えて、海外原油の増加による増益を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ8,442百万円増益（+34.3%）の33,077百万円となる見通しです。

経常利益は、持分法による投資利益の減少を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ2,420百万円減益（△5.5%）の41,469百万円となる見通しです。

当期純利益は、当連結会計年度の特別損失に計上した勇払油ガス田の生産操業に係る事業用資産の減損損失がなくなるものの、法人税等が増加することなどから、当連結会計年度に比べ1,636百万円減益（△5.6%）の27,379百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ137,865百万円増加し、663,038百万円となりました。

流動資産の主な変動は、現金及び預金は増加したものの、有価証券や現先取引による短期貸付金の減少などによるものであります。

固定資産の主な変動は、有形固定資産において、カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス開発・生産プロジェクトに係る資産を認識したこと、及び同国アルバータ州Hangingstone鉱区におけるオイルサンド開発に係る投資額が増加したことや、投資その他の資産において、国際石油開発帝石㈱等の株価上昇並びにイラク共和国ガラフ油田の開発に係る投資額が増加しております。

また、負債の部及び純資産の部につきましては、短期借入金が増加したことや、流動資産その他に含まれる設備投資に係る未払金が増加したこと等により、負債合計は44,575百万円増加の166,123百万円となり、純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分の増加等により、93,290百万円増加の496,915百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,809百万円減少し、102,830百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45,226百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35,584百万円、減価償却費15,567百万円、生産物回収勘定の回収額13,749百万円等資金の増加がありましたが、持分法による投資利益12,140百万円、売上債権の増加4,766百万円等の資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131,600百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出121,283百万円、生産物回収勘定の支出20,553百万円の資金の減少に対し、利息及び配当金の受取額13,702百万円の資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は71,680百万円となりました。これは主に短期借入による収入206,318百万円及び少数株主からの払込みによる収入52,383百万円の資金の増加がありましたが、短期借入金の返済による支出178,149百万円、長期借入金の返済による支出4,816百万円及び配当金の支払額2,571百万円の資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	74.7	73.7	72.8	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	46.1	41.3	40.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.9	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.2	170.9	197.6	110.9	53.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資並びに供給インフラの整備・拡充等に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。また、次期の配当金は当期と同額の1株につき年50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）に記載した事業等のリスクのうち、『第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク 3 事業に関するリスクについて (1) 事業の特徴』に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、当社勇払油ガス田（北海道苫小牧市）の生産能力が低下したことにより、平成25年3月期連結会計年度においては、37,031百万円を減損損失として計上し、また、平成26年3月期第3四半期連結会計期間においては同油ガス田の生産能力の再評価も踏まえ7,983百万円を更に減損損失として計上したことが挙げられます。

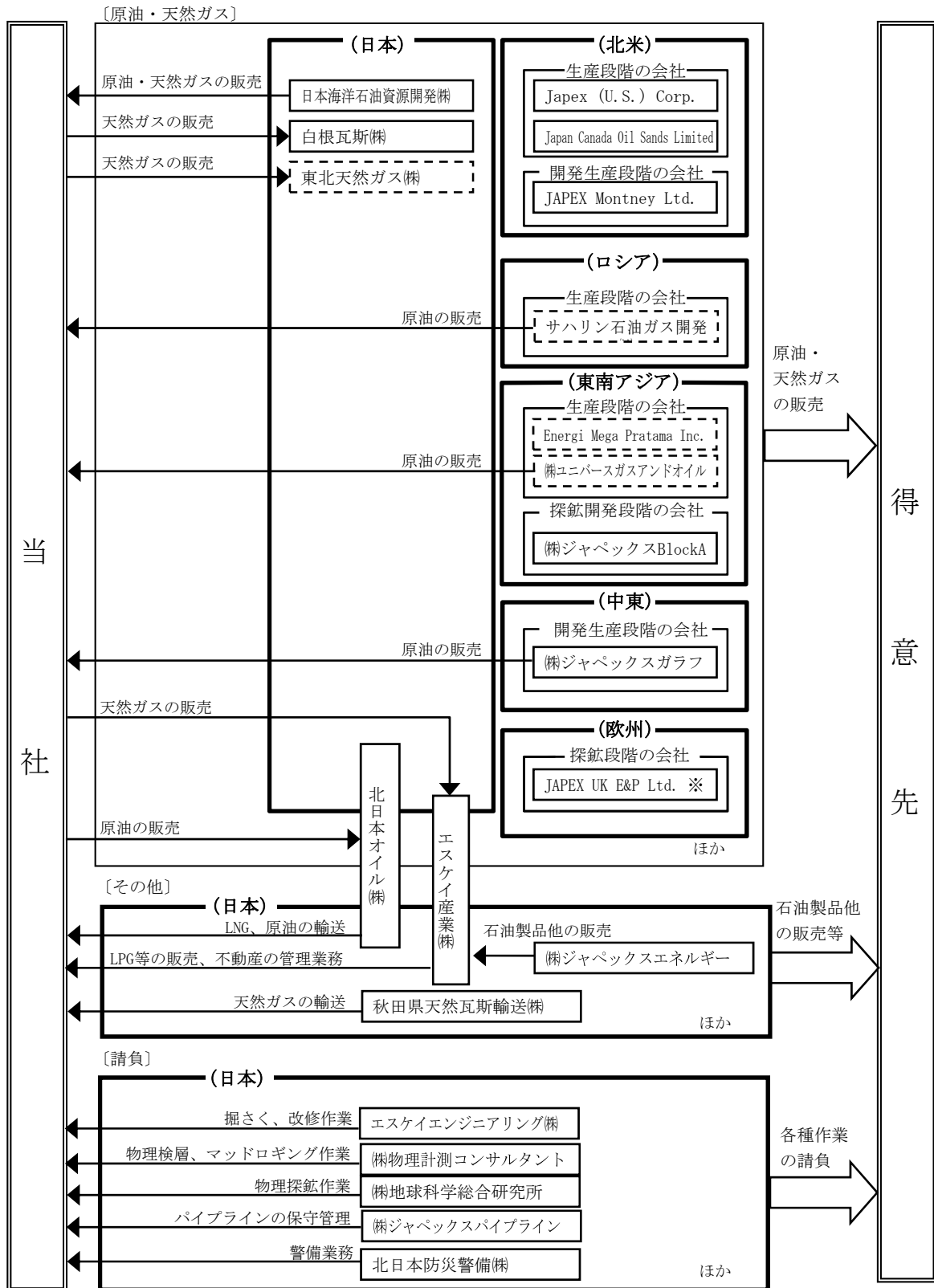
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社及び関連会社19社（平成26年3月31日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されております。各事業セグメントの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

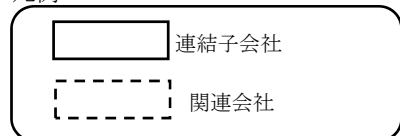
事業セグメント	事業内容
日本	<p>(1) 原油・天然ガス 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発㈱の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社の北日本オイル㈱は、当社の原油を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯㈱及び関連会社の東北天然ガス㈱は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(2) 請負 連結子会社のエスケイエンジニアリング㈱は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の㈱物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業（掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業）を請負っております。 連結子会社の㈱地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。 連結子会社の㈱ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備㈱は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発㈱他の警備業務を行っております。</p> <p>(3) その他 当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業㈱は、当社の天然ガスを仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPG等を販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル㈱は、当社の原油を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送㈱は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。 連結子会社の㈱ジャベックスエネルギーは、石油製品等の販売を主な事業としております。</p>
北米	<p>原油・天然ガス 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 北米において当社が主導的役割を担うプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJapex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド㈱の子会社)、開発生産段階の連結子会社にJAPEX Montney Ltd. 等があります。</p>
中東	<p>原油・天然ガス イラク共和国ガルフ油田において本格生産に向けた開発生産段階の連結子会社㈱ジャベックスガルフがあります。</p>
その他	<p>原油・天然ガス 東南アジア（生産段階の関連会社に㈱ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc. 等、探鉱開発段階の連結子会社に㈱ジャベックスBlockA等）、ロシア（生産段階の関連会社にサハリン石油ガス開発㈱）、欧州（探鉱段階の子会社にJAPEX UK E&P Ltd.）などの事業セグメントがあります。</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※：英領北海のアバディーン沖合に位置する海上鉱区で探鉱活動を行うために平成26年3月に設立いたしました。

凡例



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命に、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「私たちは、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とします。」

- ・国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。
- ・当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。
- ・当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します
- ・すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において重要な課題です。また、国内天然ガス事業に係る競争環境の激化や地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、従来より、当社は「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取り組み」の3項目を経営目標の中心に位置付けた中期事業計画を推進してまいりましたが、平成23年5月、当社は3項目を引き続き事業拡大に向けた3本柱と位置付ける中で、特に「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」（E&P事業）を成長ストーリーにおける軸として位置付け、E&P事業の海外シフトに主眼をおいた新中期事業計画を公表いたしました。

平成23年5月13日に公表した当社グループの新中期事業計画（2012年3月期～2016年3月期）の内容及びその後の進捗状況につきましては、当社ホームページ内の以下のURLからご覧いただくことができます。

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX20110513c_J.pdf 「当社グループの中期事業計画について」

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX_Presentation_20120514.pdf 「2012年3月期決算説明会資料」

<http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/PresentationMaterial20130513-J.pdf> 「2013年3月期決算説明会資料」

新中期事業計画においては、世界的な資源開発競争の激化や不安定なエネルギー価格動向がより顕著になっているとの認識のもと、国内外における既存資産の価値最大化を基本としつつ、海外E&P投資を通じた事業機会拡大や埋蔵量拡充等によりさらなる事業成長を図ることとしております。

各事業の取組方針及び目標は、以下のとおりです。

(E&P事業)

2012年3月期～2016年3月期の5年間は投資の海外シフトを推進し、総投資予定額2,800億円のうち約6割(1,700億円)を海外投資に振り向けます。これにより、当社の連結生産量を日量4万バレルから2016年3月期末までに日量7万バレルまで増加させるほか、生産から得られたキャッシュ・フローを再投資することにより、2021年3月期末までに埋蔵量を原油換算で4.5億バレルまで拡充することを目指します。

(国内天然ガス事業)

事業環境が不透明なことから販売数量等の定量目標は設定いたしません。引き続き天然ガスの普及促進に貢献すべく、需要開拓、インフラ整備、販売価格適正化等に注力してまいります。

(環境・新技術事業)

メタンハイドレートやCCS等の大型プロジェクトに係る取組みを加速させるほか、再生可能エネルギー等の新規分野を開拓し、2016年3月期までの事業化を目指します。

当社グループは、このような取組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的な発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,870	81,031
受取手形及び売掛金	※1 32,337	※1 37,222
有価証券	53,414	41,203
商品及び製品	4,490	4,653
仕掛品	77	128
原材料及び貯蔵品	7,007	6,285
繰延税金資産	1,210	1,127
短期貸付金	31,418	13,831
その他	4,850	9,772
貸倒引当金	△31	△48
流動資産合計	188,645	195,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 149,528	※2 151,904
減価償却累計額	△114,920	△118,794
建物及び構築物(純額)	34,607	33,110
坑井	71,121	80,675
減価償却累計額	△65,991	△69,058
坑井(純額)	5,130	11,616
機械装置及び運搬具	※2 113,055	※2 111,305
減価償却累計額	△84,066	△88,411
機械装置及び運搬具(純額)	28,989	22,894
土地	12,175	12,193
建設仮勘定	2,957	88,541
その他	18,932	46,699
減価償却累計額	△12,109	△14,502
その他(純額)	6,823	32,196
有形固定資産合計	90,683	200,552
無形固定資産		
その他	10,394	11,365
無形固定資産合計	10,394	11,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 177,304	※3,※4 190,765
長期貸付金	30,331	29,100
繰延税金資産	5,959	6,039
その他	26,515	※3 34,329
貸倒引当金	△31	△39
海外投資等損失引当金	△4,630	△4,284
投資その他の資産合計	235,449	255,910
固定資産合計	336,526	467,828
資産合計	525,172	663,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,947	23,610
短期借入金	—	28,169
役員賞与引当金	23	118
災害損失引当金	1	—
その他	22,182	31,555
流動負債合計	41,155	83,454
固定負債		
長期借入金	24,197	21,636
繰延税金負債	31,983	32,509
退職給付引当金	6,938	—
役員退職慰労引当金	802	829
退職給付に係る負債	—	6,845
資産除去債務	10,858	16,001
その他	5,611	4,845
固定負債合計	80,391	82,668
負債合計	121,547	166,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	291,990	318,433
自己株式	△10	△10
株主資本合計	306,268	332,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,310	84,856
繰延ヘッジ損益	226	△56
為替換算調整勘定	△2,362	5,166
退職給付に係る調整累計額	—	△340
その他の包括利益累計額合計	76,173	89,624
少数株主持分	21,183	74,579
純資産合計	403,625	496,915
負債純資産合計	525,172	663,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	231,086	276,588
売上原価	※1,※2 172,075	※1,※2 210,460
売上総利益	59,010	66,127
探鉱費		
探鉱費	13,086	9,985
探鉱補助金	—	△184
探鉱費合計	13,086	9,800
販売費及び一般管理費	※3,※4 32,017	※3,※4 31,692
営業利益	13,906	24,634
営業外収益		
受取利息	2,085	2,341
受取配当金	9,628	2,366
有価証券売却益	411	693
持分法による投資利益	753	12,140
為替差益	1,534	1,173
その他	722	1,868
営業外収益合計	15,135	20,584
営業外費用		
支払利息	275	839
有価証券売却損	190	—
有価証券評価損	1	—
デリバティブ評価損	208	147
株式交付費	43	155
その他	239	187
営業外費用合計	958	1,329
経常利益	28,082	43,889
特別利益		
固定資産売却益	※5 53	※5 2
補助金収入	345	40
権益譲渡益	2,829	—
その他	12	0
特別利益合計	3,240	42
特別損失		
固定資産除却損	※6 667	※6 145
減損損失	※7 37,094	※7 7,983
その他	0	219
特別損失合計	37,762	8,347
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,439	35,584
法人税、住民税及び事業税	3,352	6,825
法人税等調整額	△10,279	△1,258
法人税等合計	△6,927	5,566
少数株主損益調整前当期純利益	487	30,017
少数株主利益	1,352	1,002
当期純利益又は当期純損失(△)	△865	29,015

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	487	30,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,043	6,543
繰延ヘッジ損益	221	△288
為替換算調整勘定	3,389	9,486
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	39
その他の包括利益合計	※ △7,444	※ 15,781
包括利益	△6,957	45,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,709	42,807
少数株主に係る包括利益	1,751	2,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	294,323	△10	308,601
当期変動額				
剰余金の配当		△2,286		△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)		△865		△865
持分法の適用範囲の変動		817		817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△2,333	—	△2,333
当期末残高	14,288	291,990	△10	306,268

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,366	20	△5,391	—	83,995	14,176	406,773
当期変動額							
剰余金の配当							△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)							△865
持分法の適用範囲の変動							817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,056	206	3,028	—	△7,822	7,007	△814
当期変動額合計	△11,056	206	3,028	—	△7,822	7,007	△3,147
当期末残高	78,310	226	△2,362	—	76,173	21,183	403,625

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	291,990	△10	306,268
当期変動額				
剰余金の配当		△2,571		△2,571
当期純利益又は当期純損失 (△)		29,015		29,015
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	—	26,443	—	26,443
当期末残高	14,288	318,433	△10	332,711

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	78,310	226	△2,362	—	76,173	21,183	403,625
当期変動額							
剰余金の配当							△2,571
当期純利益又は当期純損失 (△)							29,015
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	6,546	△283	7,529	△340	13,451	53,395	66,846
当期変動額合計	6,546	△283	7,529	△340	13,451	53,395	93,290
当期末残高	84,856	△56	5,166	△340	89,624	74,579	496,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,439	35,584
減価償却費	16,294	15,567
減損損失	37,094	7,983
有形固定資産除却損	656	139
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△190	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	26
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	37	△346
受取利息及び受取配当金	△11,713	△4,708
支払利息	275	839
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△220	△693
持分法による投資損益(△は益)	△753	△12,140
権益譲渡益	△2,829	—
生産物回収勘定の回収額	—	13,749
売上債権の増減額(△は増加)	△4,744	△4,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,115	506
仕入債務の増減額(△は減少)	13,701	364
未払消費税等の増減額(△は減少)	351	134
その他	△104	△3,086
小計	39,380	48,595
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,125	△3,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,254	45,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,124	△37,754
定期預金の払戻による収入	15,784	31,372
有価証券の取得による支出	△801	△200
有価証券の売却及び償還による収入	3,300	3,204
有形固定資産の取得による支出	△10,195	△121,283
有形固定資産の売却による収入	49	12
無形固定資産の取得による支出	△3,852	△248
無形固定資産の売却による収入	—	248
資産除去債務の履行による支出	△72	△202
投資有価証券の取得による支出	△5,623	△6,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,446	1,430
出資金の払込による支出	—	△1,353
生産物回収勘定の支出	△12,061	△20,553
貸付けによる支出	△4,061	△48
貸付金の回収による収入	2,574	4,768
利息及び配当金の受取額	12,844	13,702
残余財産の分配による収入	111	—
有償減資による収入	40	1,326
権益譲渡による収入	2,829	—
その他	△22	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,836	△131,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	206,318
短期借入金返済による支出	—	△178,149
長期借入れによる収入	1,875	300
長期借入金返済による支出	△11,141	△4,816
配当金の支払額	△2,286	△2,571
少数株主への配当金の支払額	△177	△377
利息の支払額	△308	△850
リース債務の返済による支出	△568	△556
少数株主からの払込みによる収入	5,428	52,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,177	71,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	596	4,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,836	△9,809
現金及び現金同等物の期首残高	99,803	112,639
現金及び現金同等物の期末残高	※ 112,639	※ 102,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

㈱地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド㈱、白根瓦斯㈱、㈱ジャペックスエネルギー、㈱ジャペックスグラフ、㈱ジャペックスBlockA、JAPEX Montney Ltd.

なお、Japex UK E&P Ltd.ほか2社については、新規設立に伴う出資により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社名

㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削㈱、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V.、サハリン石油ガス開発㈱

なお、Pacific Northwest LNG Limited Partnershipについては、新規設立に伴う出資により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスグラフ、JAPEX Montney Ltd.他5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として先入先出法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社3社は主として生産高比例法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、在外子会社1社は、主として生産高比例法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び開発費

発生時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、原油スワップ、原油カラー

ヘッジ対象…買掛金、未払金、原油売上高

③ ヘッジ方針

外貨建取引等の将来の為替変動リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することが出来ることを確認しております。

また、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,845百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が340百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.96円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
 - (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。
 - (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,476百万円は、「持分法による投資利益」753百万円、「その他」722百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式交付費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた283百万円は、「株式交付費」43百万円、「その他」239百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有償減資による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17百万円は、「有償減資による収入」40百万円、「その他」△22百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定でしたが、当連結会計年度において、使用可能性の検討結果により、使用が見込まれなくなった特定の資産については、撤去の時期等を見積ることが出来ることとなり、資産除去債務について合理的な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,440百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。

※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。
(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	31	31
機械装置及び運搬具	101	103

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	33,898	35,380
その他(出資金)	—	1,234

※4. 関係会社の借入金に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	—	76

5. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(1) 金融機関等からの借入金に対する保証債務				
インペックス北カスピ海石油(株)	9,368		インペックス北カスピ海石油(株)	11,189
サハリン石油ガス開発(株)	8,706		サハリン石油ガス開発(株)	6,177
従業員(住宅資金借入)	570		従業員(住宅資金借入)	447
東北天然ガス(株)	517		東北天然ガス(株)	304
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	88		熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	83
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証				
Kangean Energy Indonesia Ltd.	15,871		Kangean Energy Indonesia Ltd.	14,314
合計	35,123		合計	32,517

6. 当社及び連結子会社（エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャベックスエネルギー）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,130	17,293
借入実行残高	—	—
差引額	27,130	17,293

(連結損益計算書関係)

- ※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。
(百万円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,050	1,281

- ※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
145	204

- ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	9,983	10,284
（うち退職給付費用）	689	667
（うち役員賞与引当金繰入額）	24	117
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	179	165
運賃	4,246	4,555
減価償却費	4,412	4,175

- ※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
262	177

※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	46	1
建物及び構築物	4	-
土地	1	-

※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	282	100
建物及び構築物	286	20
工具、器具及び備品	86	6

※7. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
勇払油ガス田に係る 事業用資産	北海道苫小牧市	建物及び構築物	6,556
		坑井	4,397
		機械装置及び運搬具	22,506
		土地	2,914
		その他	657
	計		37,031

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

勇払油ガス田に係る事業用資産は、同油ガス田の生産能力が低下したことにより、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
勇払油ガス田に係る 事業用資産	北海道苫小牧市	建物及び構築物	2,199
		坑井	47
		機械装置及び運搬具	4,972
		その他	763
	計		7,983

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

勇払油ガス田に係る事業用資産は、同油ガス田の生産能力の再評価を行った結果、生産能力の更なる低下が認められたことにより、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15,734	10,179
組替調整額	△263	△692
税効果調整前	△15,997	9,486
税効果額	4,953	△2,943
その他有価証券評価差額金	△11,043	6,543
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	686	△318
組替調整額	△386	△80
税効果調整前	300	△399
税効果額	△79	110
繰延ヘッジ損益	221	△288
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,384	9,486
組替調整額	5	—
為替換算調整勘定	3,389	9,486
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△12	57
組替調整額	—	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	39
その他の包括利益合計	△7,444	15,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,428	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	53,870	81,031
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,454	△27,180
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等		
コマーシャル・ペーパー	13,998	9,999
売戻し条件付現先	26,998	8,999
マネー・マネージメント・ファンド他	36,226	29,980
現金及び現金同等物	112,639	102,830

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ピチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中東	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,089	9,996	—	231,086	—	231,086	—	231,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	—	15	—	15	△15	—
計	221,105	9,996	—	231,101	—	231,101	△15	231,086
セグメント利益又は損 失 (△)	26,015	△191	△104	25,719	△1,308	24,410	△10,504	13,906
セグメント資産	77,174	13,961	24,522	115,658	3,105	118,763	406,409	525,172
その他の項目								
減価償却費	14,977	896	—	15,873	—	15,873	421	16,294
のれんの償却額	—	—	6	6	—	6	—	6
持分法投資利益又は 損失 (△)	923	—	△2	921	△122	798	△45	753
持分法適用会社への 投資額	771	—	1,947	2,718	31,819	34,538	0	34,538
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,221	6,770	—	12,991	—	12,991	303	13,294

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中東	計				
売上高								
外部顧客への売上高	261,529	14,668	390	276,588	—	276,588	—	276,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	15,853	15,871	—	15,871	△15,871	—
計	261,547	14,668	16,244	292,460	—	292,460	△15,871	276,588
セグメント利益又は損 失 (△)	31,607	1,897	2,263	35,767	△997	34,770	△10,135	24,634
セグメント資産	68,458	133,134	30,568	232,160	3,814	235,975	427,063	663,038
その他の項目								
減価償却費	12,383	2,650	48	15,082	—	15,082	485	15,567
のれんの償却額	—	48	52	100	—	100	—	100
持分法投資利益又は 損失 (△)	1,608	△162	△2	1,442	10,731	12,174	△33	12,140
持分法適用会社への 投資額	771	1,352	1,947	4,071	30,566	34,638	0	34,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,388	118,604	—	126,993	—	126,993	247	127,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	0
全社費用 ※	△10,504	△10,135
合計	△10,504	△10,135

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25	△25
全社資産 ※1	4,002	3,754
その他の資産 ※2	402,431	423,334
合計	406,409	427,063

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然ガス	ビチューメン	請負	石油製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	78,834	69,795	19,098	9,694	9,674	36,034	7,953	231,086

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
173,808	9,694	46,190	1,392	231,086

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カナダ	その他	合計
80,175	9,918	589	90,683

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	ビチュ ーメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	108,408	71,584	26,202	10,962	8,740	42,860	7,830	276,588

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
186,735	13,494	56,299	20,060	276,588

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カナダ	その他	合計
71,331	127,492	1,728	200,552

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	中東	その他	全社・消去	合計
37,094	—	—	—	—	37,094

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	中東	その他	全社・消去	合計
7,983	—	—	—	—	7,983

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,691円58銭	7,389円62銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15円14銭	507円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△865	29,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△865	29,015
期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	482,306 (5,840)	828,870 (424,040)
	天然ガス (千m ³)	1,080,116 (1,199)	1,104,533 (170,549)
	液化天然ガス (t)	602	12,235
	ビチューメン (kl)	348,948 (348,948)	344,757 (344,757)

(注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。

2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。

3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,335,639	78,834	1,559,888	108,408
	天然ガス (千m ³)	1,455,708	69,795	1,418,963	71,584
	液化天然ガス (t)	229,242	19,098	268,510	26,202
	ビチューメン (kl)	349,198	9,694	342,565	10,962
小計			177,423		217,157
請負			9,674		8,740
その他	石油製品・商品		36,034		42,860
	その他		7,953		7,830
小計			43,988		50,691
合計			231,086		276,588

(注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。